



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年10月7日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 矢巻 眞

TEL 03-5248-4100

半期報告書提出予定日 2026年10月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,851	△10.0	△239	—	△201	—	△283	—
2026年2月期中間期	4,278	△8.8	3	△96.9	64	△61.4	1	△99.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△7.46	—
2026年2月期中間期	△0.34	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

2. 増減率について、当中間期・前年同中間期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	5,202	1,808	34.7
2026年2月期	6,055	1,988	32.7

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 1,803百万円 2026年2月期 1,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2027年 2月期の業績予想 (2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.4	60	205.3	200	48.8	130	△88.4	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、2024年5月23日のA種種類株式及びB種種類株式の発行に伴い、優先配当の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	41,770,822 株	2026年2月期	33,770,822 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	106,152 株	2026年2月期	105,938 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	39,379,042 株	2026年2月期中間期	25,507,842 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	0.90	0.90
2027年2月期	—	—			
2027年2月期 (予想)			—	0.90	0.90

B 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	—			
2027年2月期 (予想)			—	10.00	10.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
商品別売上高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの定着に伴い、個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や国際情勢の不安定化に伴うエネルギー・原材料コストの高止まり、継続的な物価上昇により、消費者の選別志向や生活防衛意識は依然として高く、先行きについては不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、定着する猛暑・酷暑傾向に伴い、盛夏衣料を中心に一定の需要がみられたものの、仕入原価や物流コストの上昇に伴う商品価格への転嫁と価格競争の激化、さらにはインバウンド消費の質的变化(購買行動の厳選化等)の影響を受け、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。このような環境の下、当社は商品価値の向上と収益性を重視した販売への転換を進めました。

このような中、当社は事業再生計画を完遂することにより、事業の再建によるタカキューの収益構造の改善を進め、ステークホルダーの皆様の期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

商品面では、「商品価値の強化」と「粗利益の確実な確保」の両立を目指し、オフィスカジュアルの拡充、ドレスシャツおよびオーダースーツの刷新ならびに利益確保に向けた最適な価格設定を重点的に推進いたしました。特に、ビジネススタイルの多様化に伴うニーズの変化に対応し、「着用パフォーマンス」をテーマに掲げたセットアップを軸とする組み合わせ提案の強化に注力いたしました。その結果、アイテム別では、重点施策である「セットアップスタイル」が全体の業績を下支えし、素材や機能性にこだわったジャケットおよびスラックスの組み合わせ提案が全社平均を上回る支持を得たほか、バッグをはじめとするビジネス洋品・小物も堅調に推移いたしました。これらの成果を、下期の商品構成と売場づくりに反映してまいります。一方で、物価高騰に伴う生活コストの増加により消費マインドの低迷が継続し、衣料品に対する買い控え傾向がみられたことに加え、天候不順等の影響も重なり客数が減少したことで、半袖ドレスシャツやカットソー等の盛夏商品が低調に推移いたしました。8月商戦に向けては、売れ筋商品の追加投入、秋冬商品の前倒し展開ならびにオーダースーツの販促強化を実施したものの、客数減少を補うには至らず、Eコマースにおける展開商品の縮小など事業規模見直しの影響もあり、当中間会計期間の既存店(リアル店舗)売上高前年同期比は5.9%減、EC売上高前年同期比は48.3%減、トータル既存店売上高前年同期比は、10.4%減となりました。今後は売れ筋商品の確保と適正な店舗配分を進め、販売機会の回復を図ります。

営業面では、顧客満足度の向上を図るべく、店舗代表スタッフおよびエリアマネージャーで構成される「VMD・サービス向上委員会」の活動を強化いたしました。社内ツールを活用した成功事例の共有および水平展開を推進したほか、月次推奨商品の設定、商品知識やコーディネートに関する教育動画の継続配信ならびに業績優秀スタッフに対するインセンティブ制度の活用によるモチベーション向上等に取り組み、接客力およびサービス品質の全体的な底上げを図りました。今後は提案販売の実践状況と成果を確認し、好事例の定着を進めます。

販促促進面では、顧客満足度向上施策の一環として、会員向けフェアを3月、4月および6月に実施いたしました。また、オケージョン需要に対応した「ハレの日」提案や、夏のオフィスカジュアルを提案する「COOLフェス」など、季節催事と連動した各種販促施策を重点的に実施し、来店客数の増加に努めました。今後は各施策の売上と粗利益への寄与を検証し、効果の高い施策に重点を置いてまいります。

Eコマースでは、収益構造の抜本的改革による営業利益率の向上および営業利益額の確保を目指し、構造改革を推進いたしました。具体的には、不採算ECサイトの休止、セール販売期間の見直し、適切な在庫管理の徹底に加え、販促値引きの抑制等を実施し、利益率および収益性の改善に注力いたしました。店舗とEコマースの在庫・販売機会を有効に活用し、収益性の改善を進めてまいります。

店舗面では、T/Qを1店舗出店し、タカキュー1店舗を退店した結果、店舗数は当中間会計期間末で前年同期同数の113店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は38億5千1百万円(前年同期比10.0%減)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期比0.7%減少したものの、営業損失は2億3千9百万円(前年同期は営業利益3百万円)、経常損失は2億1百万円(前年同期は経常利益6千4百万円)、中間純損失は2億8千3百万円(前年同期は中間純利益1百万円)となりました。減収による利益への影響を重く受け止め、下期は売れ筋商品の確保、値引きの抑制、在庫回転の改善を徹底し、売上と粗利益の回復に取り組んでまいります。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して8億5千2百万円減少し、52億2百万円となりました。主な要因は、固定資産で有形固定資産が5千6百万円増加し、流動資産で現金及び預金が5億8千2百万円、売掛金が1億9千6百万円、商品が1億9百万円、貯蔵品が6百万円、固定資産で無形固定資産が1千2百万円、投資その他の資産で繰延税金資産が2千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して6億7千1百万円減少し、33億9千4百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が4億4千3百万円、未払金が8千4百万円、未払法人税等が3千5百万円、ポイント引当金が8百万円、その他に含まれる法人税等引当金が3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億8千万円減少し、18億8百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が1億2千4百万円増加し、利益剰余金でその他利益剰余金が3億2百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して5億8千2百万円減少し、14億5千7百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千7百万円の支出(前年同期比2億7千1百万円の支出増加)となりました。これは税引前中間純損失2億2千6百万円、仕入債務の減少4億4千3百万円、未払金の減少7千1百万円による資金減と、売上債権の減少1億9千6百万円、棚卸資産の減少1億1千万5百万円、非資金的費用である減価償却費及び減損損失9千万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出(前年同期比8千8百万円支出増加)となりました。これは無形固定資産の取得による支出8千3百万円、有形固定資産の取得による支出6千4百万円、その他の資産取得による支出6百万円、資産除去債務履行による支出6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円の収入(前年同期比5千2百万円の収入増加)となりました。これは、利息の支払2千7百万円、配当金の支払が1千9百万円等ありましたが、新株予約権行使による株式の発行による収入が1億2千2百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当上期の概況・課題を踏まえ、下期は商品・店舗・顧客の重点施策を推進することにより、通期業績予想の達成を目指してまいります。2027年2月期の通期の業績予想については、2026年4月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,848	1,457,412
売掛金	520,074	323,890
商品	1,529,635	1,420,206
貯蔵品	85,480	79,392
その他	162,834	174,098
流動資産合計	4,337,873	3,454,999
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	99,480	93,070
機械及び装置(純額)	2,461	2,234
器具及び備品(純額)	16,952	83,563
その他(純額)	3,280	0
有形固定資産合計	122,174	178,868
無形固定資産	355,736	343,115
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,094,738	1,095,856
繰延税金資産	106,090	85,102
その他	1,987	8,294
投資その他の資産合計	1,239,220	1,225,657
固定資産合計	1,717,131	1,747,641
資産合計	6,055,005	5,202,641

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,101	317,798
電子記録債務	534,791	171,954
未払金	381,940	297,241
未払法人税等	71,234	35,634
ポイント引当金	8,435	—
その他	228,404	132,431
流動負債合計	1,622,908	955,060
固定負債		
長期借入金	1,618,353	1,618,353
関係会社事業損失引当金	46,744	46,744
資産除去債務	686,180	682,160
その他	91,940	91,940
固定負債合計	2,443,217	2,439,197
負債合計	4,066,126	3,394,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	145,173	270,053
利益剰余金	1,762,982	1,460,104
自己株式	△26,530	△26,547
株主資本合計	1,981,624	1,803,609
新株予約権	7,253	4,773
純資産合計	1,988,878	1,808,383
負債純資産合計	6,055,005	5,202,641

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,278,199	3,851,269
売上原価	1,609,846	1,444,499
売上総利益	2,668,352	2,406,770
販売費及び一般管理費	2,665,195	2,646,334
営業利益又は営業損失(△)	3,157	△239,563
営業外収益		
不動産賃貸料	145,744	148,549
手数料収入	37,835	35,355
その他	9,848	7,677
営業外収益合計	193,428	191,581
営業外費用		
支払利息	25,931	24,709
不動産賃貸費用	96,057	107,690
その他	10,203	20,827
営業外費用合計	132,192	153,226
経常利益又は経常損失(△)	64,393	△201,208
特別損失		
減損損失	2,695	25,447
特別損失合計	2,695	25,447
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	61,698	△226,655
法人税、住民税及び事業税	35,634	35,634
法人税等調整額	24,122	20,987
法人税等合計	59,756	56,622
中間純利益又は中間純損失(△)	1,941	△283,277

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	61,698	△226,655
減価償却費	54,427	64,615
減損損失	2,695	25,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△43,805	△8,435
有形固定資産除却損	277	4,528
受取利息及び受取配当金	△3,854	△1,734
支払利息	25,931	24,709
売上債権の増減額(△は増加)	77,479	196,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	60,318	115,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,340	△443,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,813	△55,533
未払金の増減額(△は減少)	90,397	△71,479
その他	△72,531	△49,936
小計	△153,120	△425,913
法人税等の支払額	△72,157	△71,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,277	△497,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,821	△64,603
無形固定資産の取得による支出	△55,901	△83,768
敷金及び保証金の差入による支出	△645	△2,133
敷金及び保証金の回収による収入	13,124	1,015
資産除去債務の履行による支出	△11,370	△6,167
その他の資産取得による支出	—	△6,818
利息及び配当金の受取額	3,854	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,758	△160,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△10	△17
利息の支払額	△23,004	△27,186
配当金の支払額	△15,205	△19,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,200	122,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,978	75,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,057	△582,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,442	2,039,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,103,384	1,457,412

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ62,440千円増加しましたが、2026年3月9日開催の取締役会決議に基づき会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定を適用して同日に減資を行い、新株予約権行使後の資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ62,440千円減少させ、同額をその他資本剰余金へ振り替える処理を行っております。

この結果、当中間会計期間末において、その他資本剰余金が124,880千円増加しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 中間会計期間末日満期電子記録債務

中間会計期間末日満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
電子記録債務	37,113千円	－千円

※2 借入金

2024年5月23日付債権者間協定の定めに基づき返済される借入金については、約定弁済額が設定されておらず、当社の業績等に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、その全額を長期借入金として固定負債に表示しております。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料手当	756,964千円	780,353千円
賃借料	709,923	697,681

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,103,384千円	1,457,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,103,384	1,457,412

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)及び当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

商品別売上高

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)		前事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	1,964,360	45.9	1,751,954	45.5	4,019,308	46.4
中衣料	56,504	1.3	59,472	1.5	385,207	4.4
軽衣料	2,118,922	49.5	1,900,154	49.4	3,950,557	45.6
その他衣料等	138,411	3.3	139,688	3.6	311,825	3.6
合計	4,278,199	100.0	3,851,269	100.0	8,666,899	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。